



議会だより

News from the Assembly

2009
平成21年

4月25日発行

No.112

- 発行...太良町議会編集委員会
- 〒849 1698 佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6 TEL 0954 67 2151
- <http://www.town.tara.saga.jp/gikai/>



海底耕運

平成21年度 予算総額82億 5千9百85万円

議会会議録がインターネットで見られます。

太良町議会のホームページ <http://www.town.tara.saga.jp/gikai/>

にアクセスし会議録をクリックしてください。

3月定例議会

会期 3月6日～19日 14日間

補正後予算総額 51億92万8千円

平成20年度の 主な補正

- ・地域活性化・生活対策臨時交付金 1億千7百万円
- ・定額給付金交付事業 1億6千6百65万2千円
- ・町営火葬場建設・土地購入費 3千5百万円

平成21年度の 主な事業

- ・町営火葬場設計委託費 千6百万円
- ・学校施設耐震補強事業 6千28万3千円
- ・定住促進事業費 2千万円

平成21年度当初予算

(単位：千円)

会計別	21年度
一般会計	4,871,000
山林特別会計	193,000
老人保健特別会計	12,000
後期高齢者医療特別会計	114,000
国民健康保険特別会計	1,823,000
漁業集落排水特別会計	42,300
簡易水道特別会計	85,500
水道事業会計	68,480
町立太良病院事業会計	1,050,575
予算総額	8,259,855

一般会計補正予算
(専決処分)
定額給付金及び子育て応援特別手当交付金支給に係る事務費八百八十八万二千円。

町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
平成十七年度策定の行財政改革プランに基づき特別職等の報酬金額の減額。

設定している病棟の室料は近隣の病院と比較して低く設定しており、経営安定の一助とするため、今回増額改訂を行うもの。

町立太良病院使用料及び手数料条例の一部改正

住民基本台帳カードの普及促進を図るため、同カードの交付手数料無料化の特別措置を設けるもの。

手数料徴収条例の一部改正

職員の給与に関する条例に関する条例。

町職員の修学部分休業に関する条例。

町職員の勤務時間、休暇等に関する条例。

町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

太良町水道事業給水条例の一部改正

水道料金を十パーセント増額。

の新路線と重複する伊福線の一部。

一般会計補正

太良町簡易水道給水条例の一部改正

水道料金を十パーセント増額。

主なものは、道の駅公園整備事業などの地域活性化・生活対策臨時交付金十五事業一億二千三百八十二万八千円、定額給付金事業一億六千六百六十五万二千円、町営火葬場建設に係る土地購入費及び補償金三千五百万円、公共施設整備基金積立金五千九百四万四千円。補正後の一般会計予算の総額は歳入歳出それぞれ五十一億九千九百九十二万八千円。

老人保健特別会計補正

十四万七千円の増額。

主なものは、賃金の十三万三千円及び負担金補助及び交付金の二十四万三千円の減額補正で決算見込による。

後期高齢者医療特別会計補正

今回補正した額八百六十七万三千円の減額は、所得割額を五割減額及び被保険者均等割額の八・五割軽減等による。

水道事業会計補正

不動産の取得について

歳入の主なものは、共同事業拠出金の高額医療費拠出金二百二十二万八千円及び保険財政共同安定化事業拠出金千四百四十二万八千円の追加補正は、決算見込みによる。

・地積
九千四百六十四・三一平方メートル。
・取得の目的
太良町営火葬場用地として。

予備費の百八十八万八千円の追加補正は、予算の調整によるもの。
補正後の歳入歳出の総額は、それぞれ十七億七千二百九十九万四千円である。

営業外費用五十万円の増額補正は、消費税申告の決算見込みによる。
建設改良費百六十万円の減額補正は、決算見込み及び入札減による。

取得価格
七百五十万四千八百五十一円。

太良町農林漁業振興資金の融通に伴う事業の指定及び融資額の限度について

農林漁業振興資金の対象事業として、柑橘・畜産・海苔を指定し、融資限度額を四千万円と定める。

山林特別会計補正

立木売却収入四百二十万円の増額。
造林事業国庫補助金九百九十九万円の増額。
造林事業県補助金二百四十六万二千円の減額。
造林事業費委託料四百八

国民健康保険特別会計補正

歳入の主なものは、共同事業交付金の高額医療費共

簡易水道特別会計補正

雑入百七十五万円の減額補正は、県営事業水道管移設補償費の決算見込みによる。

町立太良病院事業会計補正

千五百一十二万二千円の増額補正他、年度末に伴う精算見込みによる減額。

教育委員会委員の任命について

太良町 田古里
山口保彦氏

町道の一部廃止

国道改築工事により国道

造林事業費委託料四百八

補正は、確定見込み額によ

る。



有明海再生は

川下 武則 議員

一般質問



海底耕運状況

答 対応策を検討する

町長 有明海再生に国、県町の今後の取り組み状況を問う。

町長 県が平成二十年度に有明海沖合域の低温詳細調査で、赤貝、タイラギ、モガイ殻散布や、海底耕うん等により底質を改善し、稚貝等の生息、底質環境調査を計画されている。

町長 有明海漁業振興計画

はどうか。

町長 県、町、大浦地区三者が情報を共有し、対応策を考えている。

それを受けて水産庁から県へ委託事業である、有明海漁業振興技術開発事業費一億六千万円の関連予算で県は、モガイ殻散布、海底耕うん及び大量種苗放流事業が計画されている。

町長 有明海の資源回復状況は。

町長 漁獲は一部は多くあったものの、例年並の低い水準で推移している状況である。

町立太良病院について

町長 町立太良病院について、病院の立て直しは急務と思う、経営が赤字で町民は心配している。

町財政も厳しく、一日も早く打開し、今後の病院経営立て直しをどうするか。

町長 昨年総務省のアドバインザー事業を実施、経営改善指導を受け、これに改革の実施が期待できると思う。

火葬場建設について

町長 太良町火葬場建設を十二月質問した、進捗状況は。

町長 栄町区より同意を頂き、今回の三月補正で用地購入費を計上、地権者とも八割がた交渉に入っている。

町長 今後用地買収が終了段階で整地建設等すみやかに補正を出してはどうか。

町長 三月末までには契約

を終え、新年度で建設業務委託の予算計上、それが済み次第工事建設の補正、計画では九月ぐらいは造成を思っている。



火葬場建設予定地



我が町の雇用対策は

山口 光章 議員

答 十分検討はしている。

山口 近年我が国においては非常に厳しい雇用の問題に直面している。

今現在、国、県においてもいろいろな支援、またその対策を考慮し、支援の策を十分検討している最中である。

これから将来的に我が町にも恐らくそのような事態が発生すると思われるが、これから先我が町の失業者に対しての町独自の支援策はどのように考えていくか。

町長 国、県と連携し、第2次補正予算に盛り込まれた交付金事業を活用し、公共事業などに積極的に取り組み地域経済の浮揚を図り、雇用を創出していききたい。

山口 状況に応じて早急な対策を考え、事が起き、複雑になってからのギリギリの対応に、ゆっくりしたやり方が太良町には今まで多かったと思う。

そのような対策、対応策はどのように考えているのか。

あくまでもこれは人助けだと思うが。

企画商工課長 十分我々も検討はしている。

山口 雇用の創出推進費が太良町には七千三百万円出ているが、これはどのような使い方をするのか。

財政課長 普通交付税の中に算入されるので、一般財源という形で取り扱う。

山口 町において職をあっせんする相談の窓口、部署を設ける考えはないか。

町長 佐賀県内の市町では、専門の部署を新たに設置する予定はなく、相談業務を行っている自治体はない。

山口 県の緊急総合対策について、太良町の考え方は。

企画商工課長 ふるさと緊急雇用について、今随時研究はしているが、町でもできる事業というのはつくり出して、雇用対策に努めなければいけないと考えている。

山口 本年度の太良高校の就職の状況は。

教育長 スムーズな就職状況を呈しているとのことであり、良好な状況ではないだろうかと推測している。

山口 歴史の浅い高校であるが、存続させるためだったら、生徒の将来の就業先まで手伝っていく義務もあるのではないかと、地元の応援体制をしっかりとつくっていく必要があると思う。

山口 これから先の我が町の雇用対策としての企業の誘致の将来像はどのようなものであるか。

町長 雇用の確保を図る意味においても企業誘致を有効な手段としてとらえている。

将来的に企業の誘致ができないものか検討し、県にも助言、指導を仰ぎながら、今後とも協議、検討していきたい。

山口 企業の誘致に関してどれくらいの付き合い方をしておられるのか（佐賀県人会など）

町長 県人会の皆さんとのつき合いはやっていない。

山口 今までどれくらいの企業誘致にかかわる施策を講じたか。

町長 県の方にも相談しているし、長崎県の金子知

事、あるいは諫早市の吉次市長にも二、三回出向している。

一応長崎県庁とか諫早市役所にも行って、あっせんをお願いしている。



太良町森林組合安全対策講習会



ノリの加工施設の考えは!!

山口 巖 議員

答 共乾施設の周辺に新設の予定

山口 〆 ノリ生産者の収入安定を図るにはノリの加工施設が必要と思うが、事業計画の考えと内容は。

町長 〆 ノリ加工施設事業は、ばら干し、塩ノリ、味つけノリなど生産加工機械を設置し、ばら干しノリ生産は秋芽ノリの一部を干しノリとして加工し、繁忙期まで冷蔵保管し、四月から八月にかけ小分け包装し販売するもので、場所はノリの共同乾燥施設の周辺に新設の予定である。

山口 〆 組織の人 以外にもノリ生産者の人達がおられるがその反応は。

農林水産課長 〆 処理能力にもよりますが将来は許容範囲内で個人経営体の方にも声をかけ展開していく考えであると聞いています。

イノシシ対策について

山口 〆 イノシシの加工施設の新設を、との声を聞くが町の考えは。

町長 〆 農作物被害軽減及び、食肉加工による特産品創出を目的に、二月に武雄市にオープンしたと聞いている。

山口 〆 太良町としては、今後先進地を視察して、条件等が整えば前向きに検討したい。

山口 〆 イノシシ緊急捕獲及び鳥獣捕獲の取り組みは。

町長 〆 イノシシ緊急捕獲は、県が佐賀県猟友会に捕獲を委託し平成二十一年四月一日から五月三十一日まで行う緊急一斉捕獲事業であり、事業費は四千六十八万円で、対象頭数は県全体で二千五百頭、ただし四月から五月の通

農林水産課長 〆 太良ノリ生産事業所という組織の所有であり、佐賀県有明海漁業協同組合の所有にはならない。

山口 〆 漁業組合が合併した関係上、加工施設の所有者はどこになるのか。

農林水産課長 〆 太良ノリ生産事業所という組織の所有であり、佐賀県有明海漁業協同組合の所有にはならない。

山口 〆 常年の捕獲頭数五百四十頭を越えた分が対象で、鹿島藤津地区広域協議会は、五十九頭を越えた頭数から事業の対象となる。町では平成二十一年度イノシシ捕獲対策として二十一集落に対し箱わなの貸与を計画しており、捕獲推進に努めている。

山口 〆 鹿島藤津地区のイノシシ捕獲頭数と猟友会員数は。

農林水産課長 〆 捕獲数は平成十九年度、会員数は平成二十年四月現在、鹿島市は百五十九頭、六十九名、嬉野市は三百五十頭、四十四名、太良町は六十頭、二十九名である。

山口 〆 太良町は猟友会員の確保が必要と考えるがその対策は。

農林水産課長 〆 今年二月に農林水産課で職員二名が狩猟免許を取得し、会員確保に努めている。

山口 〆 西九州地域鳥獣被害防止対策協議会の取り組みは。

農林水産課長 〆 長崎県と佐賀県とで組織する協議会で、イノシシ被害場所、被害状況等をコンピューターの地図上に入力して、鳥獣被害情報を一元管理

企画商工課長 〆 初めての事業

プレミアム商品券発行事業について

山口 〆 過去に三年間地域振興券が発行されたが効果はあったのか。

企画商工課長 〆 初めての事業

山口 〆 効果的な被害対策を推進している。

プレミアム商品券発行事業について

山口 〆 過去に三年間地域振興券が発行されたが効果はあったのか。

企画商工課長 〆 初めての事業



発行されるゆたたり商品券

山口 〆 業ということ、かなり効果が出たように感じる。

山口 〆 今年行うプレミアム商品券と前回の違いは、ピーカードのポイントを五倍の五ポイントにして取り組む。

企画商工課長 〆 太良ハツ



要望書等の取り扱いについて

牟田 則雄 議員

答 適時適切な対応を心がける。

牟田 さる大橋恒産の山林

産で二百三十ヘクタール

等に多額の負債をかかえ、

ると全国の国

購入に際し、区長会の役

四億円（県が二億円、町

所有の山林を売却して負

公立病院の床

員会で決定した説明会開

催の要望書が、平成二十

債整理をしなければなら

面積の平均が

年一月十六日、三月三日

が二億円）もの財源を使

う事業だから決定前に住

一床当り四十

の二回提出されているが、

民の意見を聞く機会とす

べきではないか。

五㎡で、町立

これは山林購入の趣旨を、

この場合と同一対応をする

の相談があれば大橋恒産

病院は九十㎡

ぜひ聞きたいと役員会の

基本的には皆様

の場合同じ対応をする

と全国平均の

全員一致で決定され、区

からそのような要望書等

高年齢の方等順位を考慮

倍の広さで作

長会会長名で申し入れが

な対応をし返答するよう、

し対処したい。

られた理由は

あっているが二回とも取

今後心がけたい。

その様な相談があれば

本構想策定の

り上げられなかったが、

山林行政について、

町立太良病院建設時

は、一般病床

これは書式に不備があっ

（私有林千九百九十一ha）

の考え方について。

いわゆる急性

たのか、内容が悪かった

大橋恒産の山林購入の大

が著しく現在の医療水準

期の病床と療

のか見解を聞く。

面的機能、産廃業者等に

を保つ為に病院建設を進

ミックス型を

町長 この山林購入にしろ、

箱物の建築にしる改めて

めた。

意見があり、

区長会等に報告した経緯

町内の私有林の価格保持

と説明された、今一次産

業は大変な時期で、農協

はない。

業は大変な時期で、農協

いて質問、総務省のアド

条件があり現

牟田 この山林は町民の財

業は大変な時期で、農協

バイザー委員の報告によ

る

業は大変な時期で、農協

業は大変な時期で、農協

業は大変な時期で、農協

業は大変な時期で、農協



町立太良病院の状況

在の面積になったと承知している。

に分かる様な資料を作成して頂きたい。

牟田 当然これだけの財源を使って建設された病院であり全国平均の倍の面積で造られた理由を明確



観光戦略プラン策定の計画と実行は!!

久保 繁幸 議員

答 今後計画し観光振興のため
努力する

久保 総合計画の中で観光戦略プラン策定では、

体験、滞在、反復型の観光振興に向けて観光ニーズを把握して、本町の観光資源を十分に活かした「太良町観光戦略プラン」の策定を図ると記しているが、どのような戦略プランを策定し実行されているか。

町長 現在プランは策定していない。

久保 総合計画書にある二〇〇二年から過去どのような戦略プランを立て実行してきたのか。

企画商工課長 過去にも戦略プランは策定していないので二十一年度には検討し、観光協会とも協力しながら実情に応じた、太良町の観光戦略プランを立てて行きたい。

久保 後期基本計画案（平成十七年から二十三年）で観光ボランティアの育成を示してあるが何名いるのか。

企画商工課長 現在一人もいない。

久保 隣接市町との観光関係の情報交換や連携はどのような現状なのか。

企画商工課長 その時々により情報の交換等は行なっている程度で、協議会や観光ルート等の策定などの取り組みは今の所計画実行はない。

久保 たらふく別館にインフォメーションセンターが予定されているが、どのような観光案内所なのか。

町長 現在建設中のたらふく別館の一角に休憩所も備え、液晶のディスプレイ二台で、一台は観光イベント等の動画で、もう一台はタッチパネル方式で、訪問者が自由に検索できて、ホームページへのリンク、情報発信等の内容を構築中である。

久保 たらふく別館の新たな案内所に情報の収集や来町された観光客にきめ細かい案内、対応、また情報の提供をしたり、他市町との情報交換、各観光関係のメディア、旅行者との折衝、企画提案PRの素案作りの担当として非公務員型の専属人員の配置はできないか。

町長 観光PRの件なので、できれば観光協会で専任

選出してもらいたいが今後観光協会とも協議し、町とタイアップの方向で研究したいと考える。

久保 町外大型観光看板が、佐賀、武雄、肥前山口、浜に掲げられているが、この看板を見た観光客からたびたび、竹崎はどこかと尋ねられているのが現状である、これらの看板の距離数が役場までなので、竹崎地域までの距離挿入はできないか。

企画商工課長 町外に設置している看板は公共サインとして役場を中心としているのでご理解をお願いしたい。

久保 昨年十月に発足した観光庁の意義と取り組みはどのようなものか。

企画商工課長 観光庁の理念としては、具体的な目標を定め、国内外の交流人口を拡大し、全ての人が旅行しやすい環境作りと整備である。

久保 インバウンド（外国人旅行者を日本へ誘致）を町行政側として、どのように考えているか。

いと思う、メジャーな観光名所がなく工夫、検討が必要ではないかと考える。

久保 国は観光立国推進基本計画の中で観光支援策を打ち出しているが太良町に適した支援補助策は見当たらないか。

企画商工課長 何ができるか、観光協会旅館組合、観光業者の方と考え、該当する補助事業を見つめるのが早道で、皆さんの知恵を借りたい。



観光案内板

出生者数調べ

H21. 5. 7現在

住民基本台帳	年度		人数	
	平成15年度		89名	
	平成16年度		95名	
	平成17年度		72名	
	平成18年度		91名	
	平成19年度		66名	
平成20年度		60名		
平成20年度内訳				
校区	男	女	計	
	多良	20名	19名	39名
	大浦	10名	11名	21名
計		30名	30名	60名



少子化対策について

平古場公子 議員

答 今後も重点的に検証を重ねながら取り組んでいく。

平古場

現在少子化問題は

国を挙げて取りくまれているが、出生率の回復の兆しは見えにくく、安定軌道に乗っていないと思う。

町長 少子化対策は大変窓口が広く、子育て支援が

我が町でも過疎化につながる大きな問題だと思

うが今度どのような考えか。

我が町でも過疎化につながる大きな問題だと思

ら若者の定住における住居や雇用の問題など、広範多岐にわたる課題を抱えている。

特に若い世代の子育て支援策として、平成十九年四月から乳幼児の医療費の助成対象者についても検討をしている。

平古場

ワークライフバランス、不況と共に頻繁に

でとくるこの言葉、つまり仕事と生活の調和が難しいから子供が産めないという事だと思う。女性が仕事か子育てか二者択一をせまられた現状が少子化の背景となっているのも事実だが、町としてどこまでバックアップされているのか。

町長 仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の改革を最優先課題とし、多様な働き方に対応できる

よう子育て支援策を再構築するなど、財源も含めて検討することを提言されているが、現在、町ではワークライフバランス

に関連した施策は実施していない。

平古場

インフルエンザの予防接種を幼児から中学

三年生までの児童を対象に半額の補助はできないか。

子供にお金をかけることは未来への投資だと考えられないか。

町長 太良病院、又は町内の医療機関を利用した場

合は今後二十一年度中には検討したい。

新型インフルエンザ等々も議論されているから予防接種については極力補助をしていきたい。

平古場

太良病院は予約制

になっているが、その日に体調が悪かったり何らかの都合上できないという事で困っている方もいるときが、必ずしも予約制でなければいけないのか。

病院事務長

現在予約制を取っているのは、医師の

体制の問題でやっているが、今後は少し見直して、できるようであれば予約制じゃなくて途中ででもできる様にと考えている。

平古場

今年度は太良病院

では十月の時点で、もう予約ができないという事だったが薬の供給ができていなかったのか。

病院事務長

そういうわけではなく、小児科の先生

内科の先生が決められることでその時点で予防接種をしておかないとインフルエンザの流行期に効き目がないという判断もあつて、薬の供給ができなかったという事ではない。

平古場

少子化問題は教育

部門としても独自に考えていく必要があると思う。

教育長

本町の学校も少子化が進んでいる。

四十年前は約三千人いた生徒も今では千人に減少していて、特に中尾分校については四十年前五十人だったのが現在五十人と激減しているので、地域の方と平成十四年度から、ひざを交えて協議を重ねた結果、議会の議決を得て本年度中で中尾分校は閉校となる。

少子化問題は国、県と連携した国挙げての少子化対策が必要と考える。

経済建設 常任委員会

研修報告



平成21年1月27日～29日

宮崎県南郷町
北郷町

蜂之巣公園コテージ

平成二十一年一月二十七、二十八、二十九日まで宮崎県南郷町、北郷町を三日間視察した。

南郷町の県の農業試験場亜熱帯作物支場ではカンキツ系を研究され約三百戸が従事し十九年度で五十七ヘクタール・生産量は千百トン、関東・東京方面出荷、キンカンはブランド化し糖度十八度以上、キロ当り千四百円から二千円で取引された、と説明された。

北郷町は猪八重溪谷を中心に森林浴効果の実験、蜂之巣公園コテージはスポーツ、レジャー観光、宿泊。平成四年完成、利用度の高い多目的施設であると感じた。



亜熱帯作物試験場

平成21年2月25日 町内建設現場

去る二月二十五日に町内建設現場を視察した。

現場は端月地区の田の湧水処理工事、橋梁架け替え工事（大野橋、当木橋）、町道亀ノ浦、金目線道路改良工事の四ヶ所。当木橋は立派な橋が完成していた。

地域住民にとって永年の思いがかなった事と思う、後の三ヶ所は半分ぐらいの進捗状況でしたが工期には十分間に合うとの事であった。



大野橋架け替え工事

総務常任委員会

視察研修

平成21年1月20日～22日

愛知県東栄町



東栄町役場前

一月二十日から二十二日までの三日間、愛知県東栄町に視察研修をした。東栄町は、交通体系には恵まれず、町内のコミュニティバスが運行され、通学等の便利な足として多くの町民に利用されていた。最初に、教育施設の再編統合について、中学校は昭和五十年四月に三校が一校に統廃合されており、理由

としては生徒数の著しい減少で、五年間にわたり検討され統合校としてスタートした。

小学校については、平成十七年まで七校あった学校数を十八年度五校に、十九年度三校、二十二年一度一校への再編統合を前提とし、二十年三月に調査研究報告書が提出されていた。

次に、国保東栄病院を視察し、町民生活に対するセーフティーネットは必要不可欠として、平成十六年、十七年に病院の本格的な再編計画が議論され、平成十七年十二月から十八年三月まで三回開催され、改革への方向性が示された。公設民営を選択されたのは、経営改善が最終目的ではなく、病院が未長く存続され安定した地域医療を提供していくことであり、最大の注目点はそこにあつたと思う。

小さな町が生き残る為には、本格的な検討の時期がきており、学校・病院を継続するためには思い切ったメスを入れる必要性を感じた。

一月二十八日～二十九日に町内の幼稚園・保育園・児童館を対象に所管事務調査を行った。

一月二十八日は大浦幼稚園で、現在十七人と厳しい経営状況ではあったが幼児教育の為のプログラムを策定し保育推進等の最善の努力をされていた。

次に、町立大浦児童館は二十二名で運営をされ、健全な人格を養うことを保育方針に掲げられ地域密着型保育を目標とされていた。

社会福祉法人松涛保育園は、現在百十一名で地域との連携を図り乳児保育、育児相談指導など保育事業として運営されていた。

二十九日、伊福保育園は七十名で家族の相談に乗ること、礼儀作法、挨拶重視など基本的な「しつけ」を重んじた保育方針をされていた。

油津児童館は十三名で、父兄同士が和気あいあいと少人数ならではのぬくもりのある姿が特徴的であった。最後に和順福祉会多良保



視察風景

育園は、これから新役員一丸となり、調和のとれた発育、成長を目指し保護者と一体となり連携のとれた運営をしていきたいと強調されていた。

今回町内六施設を訪問したが、少子化が進む中、委託事業ではあるが、町も議会も見えて見ぬふりは出来ない実態を直感した。

平成21年1月28日～29日

町内 幼稚園
保育園
児童館

